

經濟水道委員会

説明資料

令和 4 年 3 月 1 4 日
経 済 局

目

次

頁

1	商店街商業機能再生モデル事業	1
2	地域経済活性化促進事業における店舗へ提供可能な電子商品券のデータ	2
3	ナゴヤイノベーションズガレージの利用状況の推移	3
4	スタートアップ集積促進補助金の概要	3
5	小中学生起業家育成事業	4
6	経済局における産業連関表の活用状況等	5
7	中小企業への訪問調査	5
8	伝統産業後継者マッチング支援事業の実績	6
9	中小企業人材マネジメント支援事業	6
10	信用保証付制度融資の実績の推移	8
11	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金及びナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の実績等の推移	9
12	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成の概要	10
13	中央卸売市場のあり方検討	11
14	中小企業の事業再構築	12

1 商店街商業機能再生モデル事業

(1) リノベーション事業

(単位：千円)

区 分	内 容	補助 金額	補助事業 実施年度	事業プラン 策定年度
名古屋駅西銀座 通商店街振興組 合（中村区）	1日中モーニングを提供し、 名古屋のモーニング文化を発 信する喫茶店を令和元年5月 に開業	2,000	平成 30年度	平成 30年度
笠寺観音商店街 振興組合（南区）	複数人のシェフで運営する日 替わりシェフ形式の食堂を令 和元年5月に開業	2,000		
西山商店街振興 組合（名東区）	カフェ、焼き菓子屋、花屋、 キッチンスタジオ等が集まる 複合施設を令和元年9月に開 業	2,000		
堀田本町商店街 振興組合（瑞穂 区）	喫茶スペース、レンタルスペ ース、コミュニティスペース からなる複合施設を令和3年 9月に開業	2,000	令和 2年度	令和 元年度
柴田商店街振興 組合（南区）	子育て世代の親等を対象とし たものづくり等の教室を令和 3年5月に開業	2,000		
新大門商店街振 興組合（中村区）	地域を回るツアー拠点を備え る飲食店を令和4年8月に開 業予定	2,000	令和 3年度	令和 2年度
西山商店街振興 組合（名東区）	書店、焼き菓子屋等からなる 複合施設を令和3年10月に 開業	2,000		
大曾根商店街振 興組合（北区）	一箱本棚、シェアキッチン等 からなる複合施設の事業プランを策定	2,000	令和 4年度	令和 3年度
柴田商店街振興 組合（南区）	カフェ、シェアキッチン等か らなる複合施設の事業プラン を策定	2,000		

注1 令和2年度に事業プランを策定した商店街振興組合の補助金額は交付決定額

2 令和3年度に事業プランを策定した商店街振興組合の補助金額は予定額

(2) イノベーション事業

(単位：千円)

区 分	内 容	補助金額	補助事業 実施年度	事業プラン 策定年度
円頓寺商店街振興組合（西区）	商店街を含めた周遊マップを制作	1,000	令和 2年度	令和 2年度
藤が丘中央商店街振興組合（名東区）	商店街・地域の良さを深掘りして伝えるフリーペーパーを制作	735		
万松寺通商店街振興組合・大須観音通商店街振興組合（中区）	「歴史」という観点から商店街の魅力を発信する動画を制作	730	令和 3年度	令和 3年度

注 令和3年度に事業プランを策定した商店街振興組合の補助金額は交付決定額

2 地域経済活性化促進事業における店舗へ提供可能な電子商品券のデータ

区 分	内 容	
店舗にて随時確認可能なデータ	1件ごとの取引情報	・取引日時 ・取引番号 ・取引種別（購入又は返金） ・取引金額
	売上金額	・日次 ・週次 ・月次
商品券利用期間終了後に提供可能なデータ	マーケティングデータ	・店舗単位での月別売上 ・利用者属性別（性別・年代別・居住区別）売上 ・リピーター率 ・取引単価分布

3 ナゴヤイノベーションズガレージの利用状況の推移

区 分	令和2年度	令和3年度
イベント回数	252回	213回
参加者数	18,254人	17,766人

注1 一般社団法人中部圏イノベーション推進機構による

2 令和3年度は、令和3年12月末現在

4 スタートアップ集積促進補助金の概要

区 分	内 容
対象事業者	市外に本社を有する創業10年以内の中小企業で、投資家や企業から出資を受けており、新技術等を活用して新市場の開拓や高成長を目指す事業を行っている者
対象業種	全業種
補助要件	従業員1名以上の常駐
補助対象経費	本市に新たに開設する事業所の賃借料の12か月分
補助率	50%以内
補助限度額	70万円

注 令和4年度は受付のみで、令和5年度以降に交付

5 小中学生起業家育成事業

(1) 実績の推移

区 分	令和2年度	令和3年度
小学生対象 プログラム	実施回数 4回 参加者数 171人	実施回数 4回 参加者数 283人
中学生対象 プログラム	・ 1日コース 参加者数 78人 ・ 3日間コース 参加者数 84人	・ 1日コース 参加者数 103人 ・ 3日間コース 参加者数 102人

注 令和3年度は、令和4年1月末現在

(2) 令和4年度の事業内容

区 分	内 容	定 員 等
小学生対象 プログラム	社会や経済の仕組みについて ゲーム等を通して学ぶとともに、 地元起業家と交流する体験 プログラムについて、定員 を拡大し、上級コースの新設 やトワイライトスクールにお けるモデル事業を実施	・ 初級コース 実施回数 6回 定員 各80人 ・ 上級コース 実施回数 2回 定員 各80人 ・ トワイライトスクール (モデル事業) 実施回数 5回 定員 各30人
中学生対象 プログラム	アプリ制作等の実践的な講義 や地元起業家による講演など を通してITビジネス起業を 学ぶプログラムについて、定 員を拡大するとともに、上級 コースを新設	・ 初級コース 実施回数 4回 定員 各120人 ・ 上級コース 実施回数 2回 定員 各120人

6 経済局における産業連関表の活用状況等

区 分	内 容
令和3年度	・産業連関表（平成27年表）の作成 ・市職員向け研修の実施
令和4年度	・産業連関表の公表及び各局室への提供 ・試行的に効果検証等を実施

7 中小企業への訪問調査

(1) 件数

147（84）

注1 （ ）書きは、小規模企業者の件数で内数

2 令和4年1月末現在

(2) 主な意見及び対応

区 分	内 容
意 見	・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の資金繰りに不安がある ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来客が減り、売上が減少している ・部品のリユースやリサイクルへの要求が高まっており、その対応をとる必要がある
対 応	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金について、国の制度延長に伴い、令和3年度に引き続き実施することを予定 ・消費喚起等による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を予定 ・リサイクルプラスチックの性能向上等の技術開発及び脱炭素技術の普及啓発事業を予定

8 伝統産業後継者マッチング支援事業の実績

区 分	参加者数	参加者の居住地
名古屋桐筆筒	7人	東海 4人 近畿 2人 中国 1人
尾張仏具	5人	関東 3人 近畿 1人 中国 1人

注 令和4年1月末現在

9 中小企業人材マネジメント支援事業

(1) 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
採用ブランディング支援	- 採用ブランディングの考え方やメリット等に関するセミナー・ワークショップを開催 - 採用ブランディング手法の実践について専門家による伴走支援を実施	13,000
課題解決型人材活用支援	- 企業が抱える経営課題の解決手法として、副業・兼業など外部人材の活用に関するセミナーを開催 - 副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題の解決について専門家の助言による支援を実施	10,000
多様で柔軟な働き方導入支援	- 時間や場所に捉われない多様で柔軟な働き方の導入に関するセミナーを開催 - 短時間勤務やテレワークなど多様で柔軟な働き方の導入について専門家の助言による支援を実施	20,000
中小企業人材確保相談窓口の運営	- 中小企業等を対象として、採用や職場定着等に関する課題整理や解決に向けた助言を行う相談窓口を運営 - 中小企業等の人材確保に関するセミナーを開催	12,000
計		55,000

(2) 市内中小企業における働き方改革の取組み状況

(単位：％)

区 分	取り組んでいる 企業の割合
長時間労働の是正	38.4
有給休暇の取得促進	37.7
在宅勤務・リモートワークの導入	13.2
I T機器やシステム導入による効率化	12.3
副業・兼業の促進	11.0
育児・介護・治療との両立支援制度の導入	9.6
フレックスタイム制度の導入	8.3
男性の育児休業取得促進	5.7
短時間勤務正社員制度の導入	4.7

注 令和3年8月に本市が実施した「名古屋市次期産業振興計画策定に関するアンケート調査」結果による

10 信用保証付制度融資の実績の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
小規模企業等 振 興 資 金	2,010	12,094,881	326	2,002,380	656	3,619,441
経 営 強 化 支 援 資 金	748	9,360,823	216	3,694,030	298	4,475,396
経 営 安 定 資 金	2,436	57,882,935	37,043	810,513,125	3,572	78,058,857
新事業創出 資 金	248	1,436,780	73	422,750	138	878,310
計	5,442	80,775,419	37,658	816,632,285	4,664	87,032,004

注 令和3年度は、令和4年1月末現在

1.1 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金及びナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の実績等の推移

(1) 融資実績

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金	32,373	637,614,391	1,460	33,276,613
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金	—	—	1,655	36,080,348

注 令和3年度は、令和4年1月末現在

(2) 代位弁済

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金	17	247,303	69	1,009,438
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金	—	—	1	40,097

注 令和3年度は、令和4年1月末現在

1.2 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成の概要

区 分	内 容
趣 旨	国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成
支援対象者数	名古屋市信用保証協会と金融機関が連携し抽出した300事業者程度
主な抽出基準	・3年以上の据置期間を設定していること ・金融機関からのプロパー融資を受けていないこと ・条件変更をしていないこと
支援内容等	出張相談 ・名古屋市信用保証協会職員の事業者訪問による出張相談 ・300事業者程度 専門家派遣 ・事業者の経営状況や意向を踏まえ、名古屋市信用保証協会が費用を負担し、中小企業診断士等の専門家を派遣 ・出張相談を実施した事業者のうち65事業者程度
補助対象経費	専門家謝金・案内チラシ作成費等
補 助 率	1/2以内

1.3 中央卸売市場のあり方検討

(1) 中央卸売市場あり方基本方針の策定の内容

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
中央卸売市場のあり方検討会	・有識者と市場関係者で構成する検討会を開催し、基本方針の策定に係る検討・調整を実施	4,500
再整備の実施に係る各種条件整理	・整備手法に係る民間活力の導入可能性の分析・調整 ・建物耐久性調査を実施し、建物ごとの劣化度の把握や耐久性を評価 ・整備要望のある機能等について、条件整理や概算費用の算出等を実施し、建築・設備計画を作成	40,000
市場の管理運営に係る各種条件整理	・運営手法に係る民間活力の導入可能性の分析・調整 ・市場の設備更新について、ランニングコストの最適化を図るための保全計画を作成	5,500
計		50,000

(2) 市場運営の民間活力導入可能性調査における令和3年度の検討内容

区 分	内 容
運営手法の整理と評価	・市場運営に関する官民連携の一般的な手法の制度比較と市場事業への適用に係る考察を実施 ・市場事業の特性を踏まえ、官民連携手法の導入に係る官民のリスク分担について、基礎的な調査を実施 ・経費比較・サービス水準の検証に係る基礎資料を整理
事業者の参加意向等の調査	・手法ごとに事業者の参加意向等を把握する調査を実施

1.4 中小企業の事業再構築

(1) 主な支援策

区 分	内 容
産業労働部	・環境に配慮した新商品開発の支援 ・新たな設備投資に必要な資金の融資・補助金等の実施 ・後継者による新商品・新サービス開発の支援 ・経営相談の実施 ・国の補助金等の申請支援 ・支援施策の情報発信
イノベーション推進部	・スタートアップ企業との共創促進 ・先進技術の社会実証支援 ・企業内の新規事業開発を目指す人材の育成 ・新たなブランドの構築支援 ・航空宇宙産業における販路開拓の支援 ・医療介護機器開発等の高度化支援 ・国内外における販路開拓の機会の提供 ・中小製造業の新規顧客獲得・新分野進出支援
工業研究所	・技術相談や依頼試験による技術課題の解決 ・受託研究による新製品・新技術開発の支援 ・「出向きます」技術相談の実施 ・プラスチック利用技術の開発・普及啓発による技術支援 ・技術に関する情報発信

(2) 参加意欲増進のための主な取組み

- ・広報なごや等による伝達
- ・報道機関を通しての伝達
- ・工業研究所等におけるウェブサイトによる伝達
- ・チラシ等の発行及び配布による伝達
- ・電子メールによる伝達
- ・相談窓口や訪問調査等の対面による伝達
- ・商工会議所、商工会等経済団体を通しての伝達
- ・金融機関を通しての伝達
- ・士業団体を通しての伝達